

【解題】 「無党派層」 進出を実感した奥田氏と福留氏：初当選した1983 年知事選から40年

大西, 直人
元西日本新聞社

<https://doi.org/10.15017/6781051>

出版情報：奥田八二日記研究会会報. 10, pp.390-393, 2023-03-31. 奥田八二日記研究会(九州大学大学
文書館内)
バージョン：
権利関係：

【解題】

「無党派層」進出を実感した奥田氏と福留氏
——初当選した1983年知事選から40年

大西 直人

奥田八二氏が1983年の福岡県知事選で初当選してから、今年で40年になる。「社会問題月報」84年1月号に奥田氏が寄稿した「選挙の年をかえりみて」と、同誌83年5月号に掲載された福留久大氏の「管見・奥田知事を生んだもの」の二つの論考は、この知事選について「無党派層」の進出という新たな政治潮流を、候補者と支援者の異なる立場ながら選挙を通じた実感としてとらえており興味深い。だが40年の時を経ても、無党派層をつかんで離さない政治の「受け皿」は出現しないまま。心変わりの激しい無党派層の漂流は続く。

戦後日本政治は1955年の旧社会党統一と保守合同以来、93年の衆院選まで自社「二大政党」を軸に展開してきた。東西冷戦の世界情勢も背景にあった。だが実態的には、政権交代の恐れもなく長期政権を謳歌した自民党と、万年野党の座に安住した旧社会党の「1対0.5政党制」に過ぎなかったとみることもできる。

ただし福岡県に限ると様相はやや異なる。日本炭鉱労働組合（炭労）をはじめとする強固な労組勢力を基盤にした革新側は保守陣営と互角に渡り合った。県知事は旧社会党公認の杉本勝次氏と鶴崎多一氏がともに2期8年ずつ務めた。土屋香鹿氏と亀井光氏の保守県政も計5期20年と拮抗。国政選をみても55年の衆院選で旧日本民主と旧自由の保守勢力が計8議席なのに対して、右社と左社両党が計11議席と革新勢力が上回ることもあった。

ところが石炭から石油へのエネルギー革命は炭鉱閉山、そして炭労の衰退を招いた。経済の高度成長に伴い、国民の政治意識も多様化。公明党や旧民社党が進出するなど多党化現象に反比例するように旧社会党は低迷した。別表のように県知事選では、自民党参院議員の経歴を持つ亀井氏が選挙のたびに得票を伸ばし、79年にはダブルスコアで圧勝して4選を果たした。もはや福岡県でも保革拮抗という状況は消滅したと思われた。

全国的に見ると、67年の東京都知事選で旧社会、共産両党が推薦する、東京教育大教授だった美濃部亮吉氏が当選するなど、社共共闘を軸とする革新自治体ブームが訪れた時期もあった。高度成長のひずみとして表面化していた環境悪化や福祉の遅れに対するアンチテーゼだった。しかし自民党政権は野党が主張した環境、福祉政策を一定程度取り込むなどして、国民の批判をかわした。首長選では与野党「相乗り」が増え始めた。

そうした中で迎えた83年の福岡県知事選。盤石の態勢を築いたかに見えた亀井氏だったが、多額の県費をかけた知事公舎建設などが長期保守県政のおごりとして県民から批判を

投票日		投票率		
候補者	所属・現新	得票	主要政党の推薦	

1983年4月10日投票 76.50%

当	奥田八二	無新	1,221,622	社会、共産
	亀井 光	無現	1,171,510	自民、民社

1979年4月8日投票 68.29%

当	亀井 光	無現	1,350,943	自民、民社
	坪沼寿義	無新	682,467	社会、共産

1975年4月13日投票 73.06%

当	亀井 光	無現	1,293,351	自民、民社
	内田茂雄	無新	751,946	社会、共産

1971年4月11日投票 76.71%

当	亀井 光	無現	1,143,123	自民、民社
	多賀谷真稔	無新	866,132	社会

1967年4月15日投票 74.32%

当	亀井 光	無新	895,890	自民、民社
	鶴崎多一	社現	891,711	共産

注 敬称略

推薦政党は当時の名称

のきずなで結ばれています。そのうち最も卑近な、又は最も強いきずながその人の投票行動を誘うことになるでしょう」として血縁、地縁、学友、同窓、同業者、顧客、同好サークル仲間などを選挙に有効な関係として挙げた。

端的に言えば「知人や先輩に頼まれたから」が投票行動の強い要素になると、奥田氏は初めての選挙戦と政治家生活の中で痛感したのだろう。目先の利害、感情、情緒の方が理性や理論、思想に勝るとも断言する。多忙な政務にも関わらず、表敬訪問やあいさつ、陳情などで知事室を訪ねてくる多様な人たちに奥田氏が日常的に笑顔で対応し、時には知事の執務席に座らせるなどサービスにも努めた心の奥底には、こんな思いもあったのだと痛々しさすら感じさせられる。具体論として挙げた「バスツアーなどに連れていくなどの手段」は本心なのか、卑下しているのか。後に自民党の小淵優子衆院議員の後援会が大々的に行っていたことが明らかになり、経済産業相辞任の一因になったバスツアーを思い出した。

一方、本研究会の前会長であり 2022 年 7 月に亡くなった福留氏は、奥田氏の選挙母体となった「清潔な県民本位の県政をつくる会」とは別の「もうひとつの県民の会」として、立候補表明前の奥田氏が主導し福留氏も参加した「県政の浄化と刷新を志す県民の会」、さらには福留氏が書記長を務めていた九州大教養部教職員組合の動きを紹介。無数に展開された無党派県民の草の根運動が奥田氏当選につながったと振り返った。

浴びていた。かつて保守勢力と対峙した旧社会党や労組勢力が力を失っている状況下で、どうすれば県政を改革できるのかという課題が県民に突き付けられていた。

「選挙の年をかえりみて」の論考で、旧社会党や炭鉱労働者に深くかかわってきた奥田氏ですら「(社会) 党や労働組合というきずなが以前ほどの卑近さと強靱さを失ってきた」「労働運動に依存し、組合幹部を候補者に押し立てて一つの勢力をなしてきた社会党が伸び悩んで久しいことは周知の事実だ」と指摘した。その上で、奥田氏は「ふつうの人は誰でも日常的にきわめて多数

当時の教職員組合書記長と聞けば、根っからの活動家などと誤解されかねないが、福留氏は「執行委員の引き受け手がなく、前期執行委員長から泣き落されて」引き受けたと打ち明ける。「西も東も知らない素人書記長」だったとも述懐する。「もうひとつの県民の会」への参加も初会合があった当日、教養部の研究室が廊下を隔てた斜め向かいにある奥田氏からの電話呼びかけがあったからという。

「もうひとつの県民の会」の動きと九大教養部教職員組合の雰囲気を通して、福留氏も「社共両党をこえる無党派市民が奥田知事誕生のカギを握っていた」と感じた。福留氏は「今どき社共主導の選挙じゃ勝てんよ。県民が立ち上がり、“この人”こそと推してもり立てる戦いだったら勝てる」という奥田氏の口ぐせも聞いていた。こうした認識もあり、九大教養部教職員組合は、知事選について「保守か革新かというよりも清潔か腐敗かということが争点にならなければならない」という方針を立てたという。

「自社二大政党」の当事者であった旧社会党の長期低迷は既に指摘した。もう一方の自民党は長期政権を維持していたものの、76年に発覚し田中角栄元首相が受託収賄などの容疑で逮捕・起訴され、83年10月に一審有罪判決を受けたロッキード事件など数々の不祥事で国民の信頼を失いつつあった。特定の支持政党を持たない「無党派層」の急増が政治的にも注目されていた。そうした国民の政治意識の変化を奥田氏も福留氏も感じていた。それが今回、紹介した両氏の論考から読み取れる。

福留氏は自身のことを「政党加入の経験もなく、全くの無党派市民」「選挙に特別の関心を寄せたことはなかった」と表現した。福留氏の長男で弁護士の福留英資氏によると、確かに久大氏に政党加入歴はない。ただ日米安保条約改定を巡り国民的反対運動が起きた60年安保の年に東京大に入学。大学民主化などを求めた68～69年の東大紛争時は大学院生で、中心活動家ではないものの運動には参加したという。政治の嵐の中で学生生活を送った福留氏は、大学教員になった後も反権力に一定のシンパシーを感じていたようだ。

自社両党など既存政党からの支持離れと無党派層進出の中で、無党派市民を自認する福留氏が「従来の『社・共・労』型をこえた新しい選挙態勢の芽を育てた」と評価した奥田氏の初当選。残念ながら、それは奥田氏を推薦した社会党と共産党への支持拡大にはつながらなかった。同時実施の県議選で旧社会党は2減の16議席、共産党も1減の2議席と敗北した。奥田氏は少数与党の県政運営に苦しむ。選挙の年になった83年は、奥田氏が「政治地図が塗りかえられたとはいいい難く」と記述したように、6月の参院選で旧社会党は低迷、田中有罪判決が争点になったにもかかわらず12月の衆院選でも伸び悩んだ。

4年後の87年知事選でも同様の光景は続いた。再選を目指した奥田氏は、中曽根康弘政権が打ち出した売上税構想に対する無党派的な反発の受け皿となった。私を含めてメディアは2期目までの奥田県政を「革新県政」ととらえた。政党の組み合わせという意味では旧社会、共産両党の推薦を受けた奥田氏は「革新知事」だった。しかし県民の意識という意味では革新寄りの「無党派知事」と呼ぶのが正確だったのかもしれない。

その後、自民党は95～96年の非自民政権（細川護熙、羽田孜各首相）、2009～12年の民主党政権（鳩山由紀夫、菅直人、野田佳彦各首相）で野党に転落したが、連立を組むなどしてたかにかに政権に復帰、維持している。旧社会党は自民党、旧新党さきがけとの連立で村山富市首相を誕生させ、党名も社民党に変更したものの、党勢は停滞したままだ。民主党が分裂するなど野党勢力に光明は見えない。首長選では「相乗り」が完全に定着。選挙への関心は薄れ、国政選、地方選ともに低投票率にあえいでいる。

とはいえ政治課題がないわけではない。コロナ渦対応に苦しむ医療、異常な物価高、地方の疲弊、少子高齢化の中での福祉、東アジアの緊張、財政の破たん…。岸田文雄内閣の支持率低迷の一方、国民の期待を大きく集める野党も存在しない。各種世論調査で無党派層は引き続き20～30%と、自民党に次ぐ事実上の「第二党」の地位を占めている。奥田氏が構築しようとし、福留氏が期待した「新しい選挙態勢の芽」はしぼんだまま。無党派層の「受け皿」も浮上しては消えていく政治の寒々しい光景が続いている。